

2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月15日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CAO (氏名) 鈴木 克征 TEL 03-6212-5113
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	20,292	31.3	732	68.4	734	60.9	450	70.0
2020年2月期第1四半期	15,454	44.3	434	132.6	456	141.2	265	326.5

（注）包括利益 2021年2月期第1四半期 383百万円（△5.1％） 2020年2月期第1四半期 404百万円（483.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	31.80	30.95
2020年2月期第1四半期	21.20	18.32

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	36,589	6,036	16.4
2020年2月期	34,062	5,838	17.0

（参考）自己資本 2021年2月期第1四半期 5,992百万円 2020年2月期 5,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	16.9	2,200	18.7	2,000	13.5	1,100	24.3	77.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	14,175,100株	2020年2月期	14,175,100株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	2,280株	2020年2月期	1,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	14,172,992株	2020年2月期1Q	12,499,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）本資料に掲載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年7月16日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

著作権法第一条にある『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、当社グループの主力事業領域である電子書籍流通において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅勤務や外出自粛に伴って可処分時間が増加し、いわゆる「巣ごもり消費」としての娯楽需要の増加に加え、紙本から電子書籍への移行がより一層進展したことなどから市場が拡大し、売上・利益ともに増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は20,292百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益は732百万円（前年同期比68.4%増）、経常利益は734百万円（前年同期比60.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は450百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業につきましては、電子書籍市場の拡大を支援する「Legacyを作る」と、ブロックチェーン技術を用いた新市場創出を目的とする「Legacyを創りに行く」の2つの事業方針を掲げております。

「Legacyを作る」においては、引き続き「LINEマンガ」「Amazon Kindle」などの電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2020年2月末時点で、取引先としての出版社は2,000社以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数は200万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。

当社は新型コロナウイルス拡大防止のための緊急事態宣言発出時も、在宅勤務等による事業継続を実現することで電子書籍流通を支えるインフラとしての役割を務めることで、上述の「巣ごもり消費」による電子書籍市場拡大に貢献いたしました。

また、今後の業務効率化に向けて、新電子書籍取次システムへの移管・統合を進めるとともに、東京で担っているオペレーション業務について、株式会社メディアドゥテック徳島への移管を推進いたしました。加えて、今後の電子書籍流通における一層のシェア拡大を目指し、新電子書籍取次システムの追加機能開発や自社書店「コミなび」の広告投資を進めてまいりました。

「Legacyを創りに行く」においては、電子書籍市場の更なる拡大を促すために、電子と紙の本それぞれの利点を生かした「安心・便利」を感じられる仕組みを提供するべく、ブロックチェーン技術を用いた新流通プラットフォームの実現に向けて研究開発を行いました。

その結果、売上高は20,064百万円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益は688百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、収益拡大や成長促進に向けた積極的な投資を行いました。

ビジネス書の要約配信サービス「フライヤー」は、引き続きテレビCM等のプロモーションを実施することで、会員数が順調に増加しております。そのほか、世界最大級のアニメ・マンガのコミュニティサイトである「MyAnimeList」を運営するMyAnimeList, LLCにおいて、メディアドゥとの連携強化などの取り組みを進めてまいりました。インプリント事業では新型コロナウイルスによる紙本流通の停滞を受け、電子書籍を軸とした制作プロセスへの変更を行いました。いずれの事業も新型コロナウイルスによるトレンド変化を捉えた事業伸長を実現しました。一方で、㈱徳島データサービスを売却したことによりセグメント全体では売上減となりました。

その結果、売上高は228百万円（前年同期比29.9%減）、セグメント損失は69百万円（前年同期はセグメント損失71百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、売上の増加に伴い運転資本等が増加したこと等により、前期末と比べ2,526百万円増加し、36,589百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の減少がありましたが、売上の増加に伴い仕入原価が増加し、営業債務が増加したこと等により、前期末と比べ2,328百万円増加し、30,552百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益450百万円の計上により利益剰余金が増加、配当金の支払いにより184百万円減少、その他有価証券評価差額金が64百万円減少したこと等から、前期末と比べ198百万円増加し、6,036百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は当第1四半期連結累計期間の実績が期初計画を上回る等、好調に推移しています。引き続き、諸施策の着実な推進を通じて通期計画の達成を目指してまいります。なお、現時点では2020年4月14日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,089	8,295
売掛金	16,022	18,284
その他	876	1,111
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,988	27,691
固定資産		
有形固定資産	341	323
無形固定資産		
のれん	5,416	5,298
ソフトウェア	261	230
ソフトウェア仮勘定	37	67
その他	61	61
無形固定資産合計	5,777	5,657
投資その他の資産		
投資有価証券	2,958	2,900
長期前払費用	4	2
繰延税金資産	166	166
差入保証金	322	321
その他	1	31
貸倒引当金	△497	△505
投資その他の資産合計	2,955	2,916
固定資産合計	9,073	8,898
資産合計	34,062	36,589

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,247	20,756
1年内返済予定の長期借入金	1,662	1,611
未払法人税等	519	303
賞与引当金	202	204
ポイント引当金	46	52
事業整理損失引当金	15	—
その他	701	1,084
流動負債合計	21,396	24,012
固定負債		
長期借入金	6,578	6,299
繰延税金負債	177	168
その他	72	72
固定負債合計	6,828	6,540
負債合計	28,224	30,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,899	1,899
資本剰余金	2,778	2,778
利益剰余金	665	931
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,342	5,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	378
為替換算調整勘定	5	4
その他の包括利益累計額合計	449	383
新株予約権	48	48
非支配株主持分	△1	△3
純資産合計	5,838	6,036
負債純資産合計	34,062	36,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	15,454	20,292
売上原価	13,854	18,367
売上総利益	1,599	1,925
販売費及び一般管理費	1,164	1,193
営業利益	434	732
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	0	—
補助金収入	10	4
持分法による投資利益	20	2
投資事業組合運用益	—	12
その他	3	2
営業外収益合計	36	23
営業外費用		
支払利息	11	9
投資事業組合運用損	1	—
貸倒引当金繰入額	—	8
その他	2	3
営業外費用合計	14	21
経常利益	456	734
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
貸倒引当金繰入額	5	—
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	448	734
法人税等	185	285
四半期純利益	262	449
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	265	450

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	262	449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△64
為替換算調整勘定	1	△0
その他の包括利益合計	141	△65
四半期包括利益	404	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406	385
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,127	326	15,454	—	15,454
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7	11	19	△19	—
計	15,135	338	15,473	△19	15,454
セグメント利益又は損失 (△)	408	△71	337	97	434

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額97百万円には、当社における子会社からの収入345百万円及び全社費用△240百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,064	228	20,292	0	20,292
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5	45	50	△50	—
計	20,069	273	20,343	△50	20,292
セグメント利益又は損失 (△)	688	△69	618	113	732

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額113百万円には、当社における子会社からの収入421百万円及び全社費用△294百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引

当社は、2020年4月23日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社メディアドゥと合併契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結いたしました。

この合併契約に基づき、2020年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い、存続会社である当社は、同日付で商号を株式会社メディアドゥに変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社メディアドゥホールディングス
事業の内容	グループ戦略の立案、各事業会社の統括管理、及び各種研究開発

被結合企業の名称	株式会社メディアドゥ
事業の内容	電子書籍流通事業

(2) 企業結合日

2020年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社メディアドゥを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社メディアドゥ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、意思決定の迅速化、経営及び人的資源の重複をなくすことによる追加的な運営コストを削減、グループ経営体制の簡素化による経営の透明性の向上、及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。